

学校法人東北学院

平成15年度決算報告

財務担当常任理事 関根 正行

学校法人東北学院の平成十五年年度の決算は、監事および公認会計士の法定監査を終え、去る五月二十八日の評議員会および理事会に報告され、承認された。

学校法人東北学院の平成十五年年度決算については、計算書の通りであるが、それに先立ち同年度における主たる事業について説明をしておきたい。大学部門では、十六年度の開設を目指して手続を進めてきた法科大学院が予定通り認可され、そのための施設として一部利用に供する計画で進められてきた法科大学院・総合研究棟が完成し、この四月から法務研究科(コース)の授業で使用されている。また新棟の中に新しく研究機関事務課を設け、これまで各所に分散していた研究所・資料室等を集約して、教育研究環境の整備を図ると共に一層の機能強化に努めた。空調設備の設置については、これまで計画的に進められてきたが、十五年度は工学部の五号館に設置した。また、学長提案によるIT教育の推進に伴う情報教育活動の充実、各種設備機器の更新等教育研

究環境の整備充実を図った。さらに宮城県北部連続地震被災学生に対する経済的支援事業として学納金の減免措置、補助金制度を有効に活用した教育研究活動の充実、韓国との交流協定の締結、多賀城キャンパス礼拝堂へのパイプオルガンの設置などである。

中学・高等学校部門では、建設中の新校舎も地上に大きく姿を見せ始め、サッカー場・野球場・陸上競技場・テニスコート等のグラウンドの整備工事を含め、順調に進捗しており、来年四月には開校する予定である。榴ヶ岡高等学校部門では、生徒数の増加に伴い南校舎の普通教室が不足したため、これを増設して教育環境の整備をおこなった。幼稚園部門では、園舎内の各所を整備し、保育活動に支障をきたすことのないよう努めた。

平成十五年年度決算は、計算書の通りであるが、以下消費収支計算書に基づき、その概略を説明したい。まず、所属収入合計は一六四億八五〇〇万円(予算比一・五%の増)で、前年度決算比では〇・二%の増となった。所属収入合計の中で最も大きな割合(82%)を占める学生生徒納付金は約一三五億六五〇〇万円(予算比〇・二%の増)で、前年度決算比では〇・六%の増となった。所属収入合計はこの十年間一六五・一六六億円前を推移しており、ほぼ一定となっている。手数料は四億五四〇〇万円、これは主に検定料収入であるが、法科大学院と榴ヶ岡高等学校を中心に予算編成時の見直しより受験者数が増加したものの前年度決算比では五・八%の減となった。寄付金は約二億八八〇〇万円、前年度決算

比で56・8%の大幅な増となったが、図書や備品など現物寄付金の増加によるものである。補助金収入は、ピーク時の平成十年度には約二億円であったが、国および地方公共団体等の補助金の削減もあり、その後徐々に減り、十五年年度決算では約一六億六〇〇万円(予算比一・七%の増)で、前年度決算比では一・六%の減となった。資産運用収入は一億三三〇〇万円(予算比一%の減)であり、前年度決算比では七・四%の減であった。事業収入(予算比で三・八%の増)は、前年度決算比では三・五%の減となった。雑収入は約三億二六〇〇万円(予算比四・四%の増)であったが、前年度決算比では34・4%と大幅な増加となったのは退職者の増加に伴い、退職金財団からの交付金が多かったためである。

基本金組入額は、法科大学院・総合研究棟の建築費と、中学・高等学校校移転用地の第二期造成工事費、並びに校舎等建築費と設計管理料の支払い金が増加したため、前年度決算比で25・5%増の約一五億三六〇〇万円(予算比で五・七%の増)となった。基本金組入額は長期的な教育研究環境の整備のための支出であり、平成八年度以前には所属収入比で十五%以上を占めていたが、平成九年年度から9%以下となり、十五年年度決算では9・3%となった。

所属収入より基本金組入を差し引いた消費収入合計は、前年度決算比で一・八%減の一四九億五〇〇〇万円(予算比一・一%の増)となった。次に消費支出であるが、この中で最大の費目は人件費であり、約九億三三〇〇万円(予算比二・四%の増)で、前年度決算比で約一%の増となった。所属収入に対する割合は、ここ数年間は大きな変化はなく、本決算では約56・6%であった。教育研究経費は四三億九四〇〇万円(予算

比一・六%の減)、管理経費は一億七六〇〇万円(予算比五・八%の減)で、泉キャンパスの建物附属設備の減価償却費の終了や各学校の節約等により、前年度決算比でそれぞれ4・1%、5・8%の減となった。借入金等利息は約二四四万円、既往債務の償還により前年度決算に比べて半減した。消費支出合計としては約一四九億三三〇〇万円(予算比〇・七%の増)となり、前年度決算比一・二%の減であった。

以上の結果、平成十五年年度の消費収支差額は約一八〇〇万円の収入超過となり、累積消費収支差では約一三億七二〇〇万円の収入超過となった。累積収入超過分については、今後の教育研究条件の整備充実と質的向上および健全財政を維持するための財源として留保いたします。

資金収支計算書

平成15年4月1日から平成16年3月31日まで (単位:円)

収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入		13,537,879,000	13,564,965,950	△ 27,086,950
手数料収入		444,477,000	454,177,582	△ 9,700,582
寄付金収入		117,553,000	130,823,112	△ 13,270,112
補助金収入		1,631,758,000	1,658,880,674	△ 27,122,674
資産運用収入		132,592,000	131,219,358	1,372,642
資産売却収入		1,000,000,000	1,000,000,000	0
事業収入		59,954,000	62,248,748	△ 2,294,748
雑収入		430,822,000	448,056,624	△ 17,234,624
借入金等収入		2,290,000,000	2,290,000,000	0
前受金収入		2,730,307,000	2,752,236,500	△ 21,929,500
その他の収入		6,254,702,000	6,356,662,790	△ 101,960,790
資金収入調整勘定		△ 2,965,952,000	△ 2,939,032,220	△ 26,919,780
前年度繰越支払資金		24,542,240,170	24,542,240,170	0
収入の部合計		50,206,332,170	50,452,479,288	△ 246,147,118

支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出		9,464,775,000	9,525,119,817	△ 60,344,817
教育研究経費支出		3,005,191,000	2,926,420,847	78,770,153
管理経費支出		1,121,757,000	1,049,449,561	72,307,439
借入金等利息支出		2,502,000	2,443,267	58,733
借入金等返済支出		103,050,000	103,050,000	0
施設関係支出		6,200,028,000	6,182,450,928	17,577,072
設備関係支出		856,516,000	836,374,481	20,141,519
資産運用支出		2,580,258,000	3,681,227,520	△ 1,100,969,520
その他の支出		2,097,228,000	2,071,071,415	26,156,585
資金支出調整勘定		△ 266,039,000	△ 277,714,422	11,675,422
次年度繰越支払資金		25,041,066,170	24,352,585,874	688,480,296
支出の部合計		50,206,332,170	50,452,479,288	△ 246,147,118

消費収支計算書

平成15年4月1日から平成16年3月31日まで (単位:円)

消費収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金		13,537,879,000	13,564,965,950	△ 27,086,950
手数料		444,477,000	454,177,582	△ 9,700,582
寄付金		122,388,000	287,670,283	△ 165,282,283
補助金		1,631,758,000	1,658,880,674	△ 27,122,674
資産運用収入		132,592,000	131,219,358	1,372,642
事業収入		59,954,000	62,248,748	△ 2,294,748
雑収入		312,664,000	326,347,878	△ 13,683,878
所属収入合計		16,241,712,000	16,485,510,473	△ 243,798,473
基本金組入額合計		△ 1,452,813,000	△ 1,535,910,684	83,097,684
消費収入の部合計		14,788,899,000	14,949,599,789	△ 160,700,789

消費支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
人件費		9,109,412,000	9,331,068,763	△ 221,656,763
教育研究経費		4,466,479,000	4,394,295,061	72,183,939
管理経費		1,249,424,000	1,176,412,085	73,011,915
借入金等利息		2,502,000	2,443,267	58,733
資産処分差額		3,397,000	25,266,113	△ 21,869,113
徴収不能額		195,000	2,101,200	△ 1,906,200
消費支出の部合計		14,831,409,000	14,931,586,489	△ 100,177,489
当年度消費収入超過額		0	18,013,300	
当年度消費支出超過額		42,510,000	0	
前年度繰越消費収入超過額		1,353,849,975	1,353,849,975	
翌年度繰越消費収入超過額		1,311,339,975	1,371,863,275	

貸借対照表

平成16年3月31日 (単位:円)

資産の部	科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産		65,389,079,782	61,398,939,654	3,990,140,128
有形固定資産		52,420,815,831	46,862,652,528	5,558,163,303
土地		8,947,236,559	8,947,236,559	0
建物		23,753,116,609	22,917,671,722	835,444,887
構築物		2,539,810,012	2,639,100,958	△ 99,290,946
教育研究用機器備品		2,126,213,450	1,995,560,374	130,653,076
その他の機器備品		65,979,988	63,690,664	2,289,324
図書		5,720,360,144	5,280,826,747	439,533,397
車両		4,502,854	5,005,835	△ 502,981
建設仮勘定		9,263,596,215	5,013,559,669	4,250,036,546
その他の固定資産		12,968,263,951	14,536,287,126	△ 1,568,023,175
電話加入権		13,866,837	13,866,837	0
施設利用権		41,036,330	43,629,904	△ 2,593,574
有価証券		4,351,898,598	3,351,898,598	1,000,000,000
長期貸付金		878,256,953	904,274,379	△ 26,017,426
退職給与引当特定資産		2,061,910,753	1,963,814,538	98,096,215
施設建設引当特定資産		207,589,000	3,233,592,685	△ 3,026,003,685
減価償却引当特定資産		1,628,389,453	1,266,027,644	362,361,809
第3号基本金引当資産		3,771,436,060	3,745,323,363	26,112,697
出資		13,879,967	13,859,178	20,789
流動資産		24,810,296,706	24,922,476,852	△ 112,180,146
現金預金		24,352,585,874	24,542,240,170	△ 189,654,296
未収入金		335,743,720	255,131,504	80,612,216
前払金		111,524,784	116,951,861	△ 5,427,077
前払金		2,639,887	1,447,867	1,192,020
仮払金		7,802,441	6,705,450	1,096,991
資産の部合計		90,199,376,488	86,321,416,506	3,877,959,982

負債の部	科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債		5,165,178,351	5,240,570,659	△ 75,392,308
長期借入金		0	3,050,000	△ 3,050,000
退職給与引当金		5,165,178,351	5,237,520,659	△ 72,342,308
流動負債		5,380,741,091	2,981,312,785	2,399,428,306
短期借入金		2,293,050,000	103,050,000	2,190,000,000
未払金		164,822,335	146,094,205	18,728,130
前受り		2,752,236,500	2,603,834,500	148,402,000
預り		170,632,256	128,334,080	42,298,176
負債の部合計		10,545,919,442	8,221,883,444	2,324,035,998

基本金の部	科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金		73,205,155,089	68,669,353,417	4,535,801,672
第2号基本金		207,589,000	3,233,592,685	△ 3,026,003,685
第3号基本金		3,771,436,060	3,745,323,363	26,112,697
第4号基本金		1,097,413,622	1,097,413,622	0
基本金の部合計		78,281,593,771	76,745,683,087	1,535,910,684

消費収支差額の部	科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費収入超過額		1,371,863,275	1,353,849,975	18,013,300
消費収支差額の部合計		1,371,863,275	1,353,849,975	18,013,300

負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	本年度末	前年度末	増 減
	90,199,376,488	86,321,416,506	3,877,959,982

- (注記) 1. 減価償却額の累計額の合計額 23,693,322,887円
 2. 徴収不能引当金の合計額 0円
 3. 担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。
 土地 174,037,060円 建物 644,339,157円
 4. 退職給与引当金の額の算定方法は、次のとおりである。
 (1) 学校法人及び大学の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 6,289,819,063円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。
 (2) 高等学校以下の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 1,461,469,961円から私学退職金団体よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。
 5. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 2,323,249,722円
 6. 通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有移転外ファイナンス・リースのうち、平成10年4月以降締結したものは次のとおりである。

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	1,041,089,244円	476,627,271円
その他の機器備品	174,467,604円	99,514,223円